

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第25期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 日本テクノ・ラボ株式会社

**【英訳名】** NIPPON TECHNO LAB INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松村 泳成

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

**【電話番号】** 03 - 5276 - 2810

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 加藤 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

**【電話番号】** 03 - 5276 - 2810

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 加藤 裕

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期累計期間	第25期 第1四半期累計期間	第24期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	288,875	102,172	1,233,186
経常利益又は経常損失( ) (千円)	69,663	41,506	141,726
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	42,332	26,685	78,748
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) (千円)		6,831	43,847
資本金 (千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式数 (株)	11,480	8,480	8,480
純資産額 (千円)	868,277	849,498	884,951
総資産額 (千円)	1,150,668	1,053,255	1,260,309
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (円)	4,934.46	3,273.52	9,353.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			1,000
自己資本比率 (%)	74.9	80.0	69.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期第1四半期累計期間は関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第1四半期累計期間及び第24期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第1四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災関連の復興需要や復興政策により緩やかに持ち直しつつも、電力供給の制約、円高の長期化、株価の下落に加えてギリシャを発端とした欧州債務危機再発による海外経済の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、復興需要を中心に、地方自治体からの情報化投資が顕在化し、一部の企業においては業績が回復する一方、民間市場のIT関連投資は、景気の先行き不安に伴い、抑制される傾向が続いております。

このような状況下、当社は製品の機能アップ及びメンテナンスを行い、顧客ユーザとの信頼関係を築きつつ、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

産業用インクジェットプリンタ制御装置に関しては、既存ユーザから規模は縮小しつつもリピートオーダーが入り、また、海外企業から受注するなど、国内外から引合いが多く、今後一層の飛躍が期待できます。

前事業年度において大きく利益貢献したセキュアプリントシステム（製品名：SPSE）に関しては、大手金融機関や証券会社等の大企業だけでなく、その裾野の企業にまでSPSEを広げるため、SI会社やプリンタメーカーとアライアンスを組み、営業活動やカスタマイズ開発を行ってまいりました。

また、IPカメラ映像集中監視システム（製品名：FIRE DIPPER）に関しては、大規模工場を持つ企業や官公庁から受注し、第2四半期以降順次納品してまいります。

上記のとおり、第2四半期以降の売上に繋がる受注活動に集中した結果、当第1四半期の業績は、売上高は102,172千円（前年同期比64.6%減）、営業損失は41,849千円（前年同期は営業利益69,216千円）、経常損失は41,506千円（前年同期は経常利益69,663千円）、四半期純損失は26,685千円（前年同期は四半期純利益42,332千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当セグメントにおきましては、大手プリンタメーカーからのソフトウェア開発委託が増加しました。また、産業用インクジェットプリンタ制御装置に関しては、前事業年度に受注した大手印刷機メーカー向けの開発を進めるとともに、既存ユーザからのリピートオーダーや海外企業から開発委託及び制御装置数台を受注しました。更に、国内製造業や海外、とりわけ中国の製造業から引合いが増えており、今後更に伸張すると予想されます。

その結果、売上高は47,299千円（前年同期比58.6%増）、利益は8,993千円（前年同期は11,167千円の損失）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当セグメントにおきましては、Blu-ray/DVDメディアにデータをバックアップし、メディア盤面に自動印刷する装置（製品名：Bravoシリーズ）及び管理ソフトウェア（製品名：iDupli）等の販売や既存の顧客ユーザとの保守契約が前年同期より減少しました。

その結果、売上高は12,238千円（前年同期比47.5%減）、利益は2,068千円（前年同期は9,143千円の損失）となりました。

データアーカイブの市場は、ハードディスク装置などに席卷されつつありますが、規模は縮小しつつも、各メーカーは新開発の光ディスク装置を企画しており、その装置を管理するソフトウェア開発の引き合いは、当期に入り増加傾向にあります。当社は、今まで培ってきた実績やノウハウをアドバンテージに、それらソフトウェア開発の引き合いを確実に受注に結びつけてまいります。

(セキュリティ事業)

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ事業に関しましては、SPSEの大規模ユーザ案件が少なく、売上高及び利益が大きく減少しました。SPSEに関しては、大手金融機関、大手証券会社、その他大手企業を中心とした既存ユーザへのシステムの機能アップやメンテナンスを主に行い、運用サポートを充実させてまいりました。また、それと同時に保守収入による収益基盤を作ることができました。今後は、新たな大規模ユーザからの受注を目指すとともに、プリンタメーカーと協業し、中小規模のユーザへも普及させ、市場シェアを獲得してまいります。

映像セキュリティ事業に関しましては、空港監視、道路監視、発電所監視、医療関連、並びに警察関連から、FIRE DIPPERの引き合いが多く、また、大規模な工場を持つ企業からの引き合いも増加しており、当第1四半期において、数件受注いたしました。今後は、引き合いを確実に受注に結びつけ、売上高及び利益を増加させてまいります。

その結果、売上高は21,989千円（前年同期比90.2%減）、損失は20,662千円（前年同期は118,859千円の利益）となりました。

(その他)

受託開発事業において、売上高は増加しましたが、競合他社との価格競争や顧客の値引要請に対応したため、利益率が下がり、利益は減少しました。

その結果、売上高は20,644千円（前年同期比83.7%増）、利益は190千円（前年同期比95.6%減）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

これに伴い、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状態

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

#### （流動資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は765,165千円と前事業年度末に比べて204,103千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が36,955千円、受取手形及び売掛金が168,038千円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### （固定資産）

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は288,089千円と前事業年度末に比べて2,950千円減少しました。減少した主な要因は、減価償却により有形固定資産が1,334千円、無形固定資産が1,403千円減少したこと等によるものです。

#### （流動負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は131,015千円と前事業年度末に比べて173,831千円減少しました。減少した主な要因は、買掛金が121,841千円、未払法人税等が48,359千円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### （固定負債）

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は72,741千円と前事業年度末に比べて2,230千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が2,300千円増加したこと等によるものです。

#### （純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は849,498千円と前事業年度末に比べて35,453千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が34,837千円減少したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、14,879千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

第2四半期以降のわが国経済は、欧州経済の更なる悪化、中国経済の成長鈍化及び継続する円高傾向により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そのような状況下、当社は、独自の技術で、狭い市場ながらもシェアを獲得しており、当社製品への引き合いは増加しております。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、中国企業から大型インクジェットプリンタ制御装置の開発を受注しており、開発終了後は、装置の量産注文が入ると見込んでおります。また、産業用インクジェットプリンタ制御装置の引合いは、国内、海外を問わず増加しており、中には当期予算執行の案件が数件あり、第2四半期以降、更なる受注を獲得します。

ストレージソリューション事業においては、新開発の光ディスクチェンジャ装置の管理ソフトウェアの開発依頼がある等、光ディスクのアーカイブ市場がにわかに動き始めました。当該案件を受注した後は、開発費収入やライセンス及び装置の販売収入が見込めます。

セキュリティ事業においては、SPSEの販売は減少しておりますが、プリンタメーカーと協業し、大型案件の受注を目指します。FIRE DIPPERは、官公庁や大規模工場を持つ企業から引き合いが増えており、道路監視、空港監視及び工場監視に関しては、既に受注しております。また、電力関連からの引き合いもあり、今後、更なる受注が見込めます。

当第1四半期累計期間においては、第2四半期以降の売上となる案件を多く受注しているため、業績については、前年同四半期に比べ低い水準となっておりますが、上記のとおり、既存の自社製品を中心とした営業活動に邁進し、年度では目標の経営成績を収め、次なる製品の開発にも着手してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,480	8,480	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株制度を採用して おりません。
計	8,480	8,480		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		8,480		401,200		395,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,152	8,152	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,480		
総株主の議決権		8,152	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	328		328	
計		328		328	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	581,775	544,819
受取手形及び売掛金	290,877	122,838
商品及び製品	22,748	24,115
仕掛品	36,158	35,566
前払費用	11,363	9,248
繰延税金資産	7,021	21,410
短期貸付金	6,000	6,000
その他	13,666	1,287
貸倒引当金	340	120
流動資産合計	969,269	765,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	11,669
減価償却累計額	6,431	6,754
建物(純額)	5,237	4,914
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	4,999	5,525
車両運搬具(純額)	5,039	4,514
工具、器具及び備品	35,137	35,137
減価償却累計額	31,279	31,765
工具、器具及び備品(純額)	3,858	3,372
有形固定資産合計	14,135	12,800
無形固定資産		
特許権	1,033	989
商標権	836	803
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	5,247	3,921
無形固定資産合計	8,687	7,284
投資その他の資産		
投資有価証券	806	624
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
差入保証金	45,467	40,489
保険積立金	196,633	201,581
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	268,216	268,004
固定資産合計	291,039	288,089
資産合計	1,260,309	1,053,255

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,431	42,590
未払金	17,663	6,977
未払費用	15,979	17,050
未払法人税等	49,232	873
前受金	51,441	55,067
受注損失引当金	-	407
その他	6,097	8,050
流動負債合計	304,846	131,015
固定負債		
繰延税金負債	207	137
役員退職慰労引当金	70,303	72,603
固定負債合計	70,510	72,741
負債合計	375,357	203,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,532	70,694
自己株式	24,721	24,721
株主資本合計	877,710	842,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	224
評価・換算差額等合計	337	224
新株予約権	6,903	6,400
純資産合計	884,951	849,498
負債純資産合計	1,260,309	1,053,255

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	288,875	102,172
売上原価	130,517	61,704
売上総利益	158,357	40,467
販売費及び一般管理費	89,140	82,317
営業利益又は営業損失( )	69,216	41,849
営業外収益		
受取利息	101	80
保険事務手数料	216	217
保険返戻金	93	-
その他	35	46
営業外収益合計	446	344
営業外費用		
為替差損	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益又は経常損失( )	69,663	41,506
特別利益		
新株予約権戻入益	139	503
特別利益合計	139	503
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	69,802	41,003
法人税、住民税及び事業税	29,996	72
法人税等調整額	2,526	14,389
法人税等合計	27,470	14,317
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,332	26,685

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	60,150千円	2,734千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	8,858千円	2,885千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,152	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	64,847	58,015

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額又は投資損失の金額( )		6,831

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,825	23,301	224,508	277,635	11,239	288,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,825	23,301	224,508	277,635	11,239	288,875
セグメント利益又は損失( )	11,167	9,143	118,859	98,547	4,279	102,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,547
「その他」区分の利益	4,279
全社費用(注)	33,611
四半期損益計算書の営業利益	69,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	47,299	12,238	21,989	81,528	20,644	102,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	47,299	12,238	21,989	81,528	20,644	102,172
セグメント利益又は損失( )	8,993	2,068	20,662	9,600	190	9,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。



## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,600
「その他」区分の利益	190
全社費用(注)	32,439
四半期損益計算書の営業損失( )	41,849

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメントであるイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業におけるソフトウェアの開発・販売、ライセンスの供与及びシステムインテグレーションサービスの提供を主要な事業としております。

保守サービス事業においては、主要な事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っておりますが、従来と比較し、自社製ソフトウェアの販売が増加したことにより、当社の主要な事業は、導入後の運用におけるサポートまでを含めた一連の製品・サービスの提供へと変化してまいりました。

このような事業形態の変化に対応し、セグメント損益の適切な管理を行うため、保守サービスをイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業に含めて管理することといたしました。

これに伴い、当第1四半期会計期間より、従来「その他」に含めておりました保守サービス事業を各報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の各報告セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	4,934.46	3,273.52
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	42,332	26,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	42,332	26,685
期中平均株式数(株)	8,579	8,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

日本テクノ・ラボ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。